



# コロナ・パンデミックが明らかに した労働のジェンダー格差

---

2022年9月2日（金）

白波瀬佐和子（東京大学）

# 日本のコロナ禍で何が起こったのか

- 「三密」（密閉、密集、密接）の回避

人流の差し止め  人的サービス業への負の効果

(**女性就労者**が非正規雇用として従事)

産業への影響

- 限定される生活圏：家庭で過ごす時間が増える一方で、

家庭の切り盛りを女性が担当する構造は大きく変わらない

家庭への影響

- 緊急体制下の医療現場：**女性従事者が多い**

エッセンシャル労働者への深刻な影響

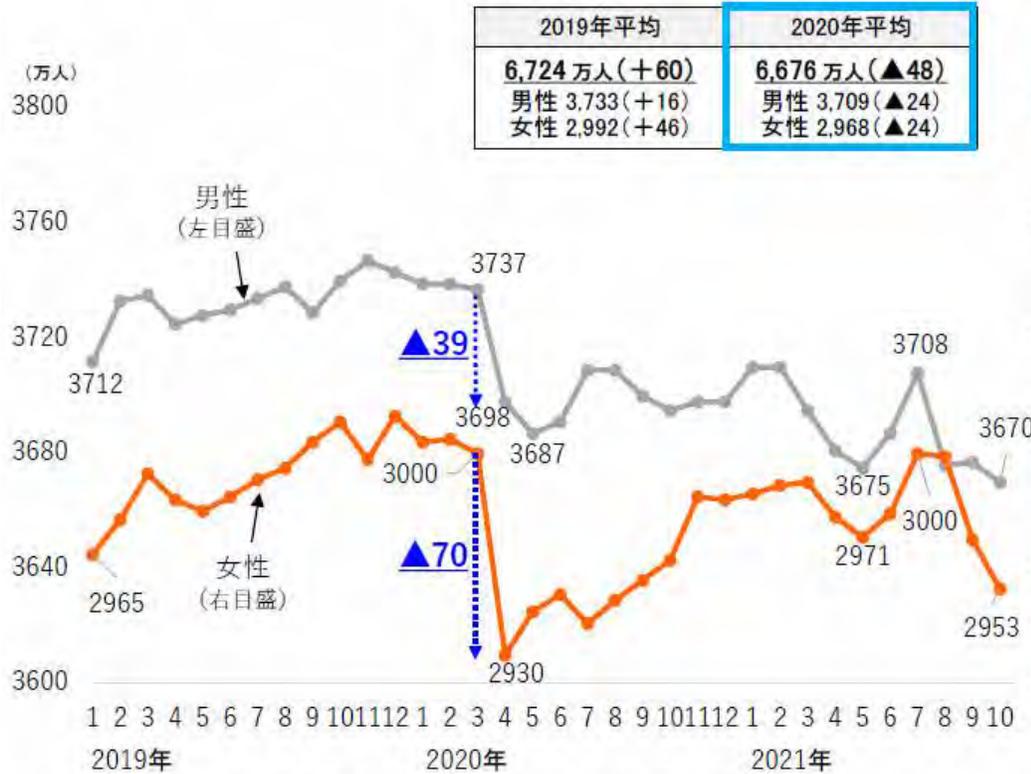
# コロナ禍における格差を伴う負の影響

---

- コロナ禍直後、女性就業者数の低下幅が、男性就業者に比べて大きい。
- 特に、製造業、飲食業、生活・娯楽業における女性就労者の減少が大きい。
- 医療現場を支える多くが女性であり、ワークライフバランスの確保が困難。
- 仕事の満足度の低下は、保育、教育、サービス、医療の分野で大きい。
- 家庭内家事・育児負担が女性に依然偏る。
- 家庭内暴力の相談件数は、前年度比で1.6倍に増加した。
- 自殺者数は、6月~7月にかけて男女ともに大きく増加。量的には男性の数が多いが、前年同月比をみると女性の増加程度が大きい。
- 地域との格差が大きい。対策を講じる際に、見落とされがちな地域間の違い。

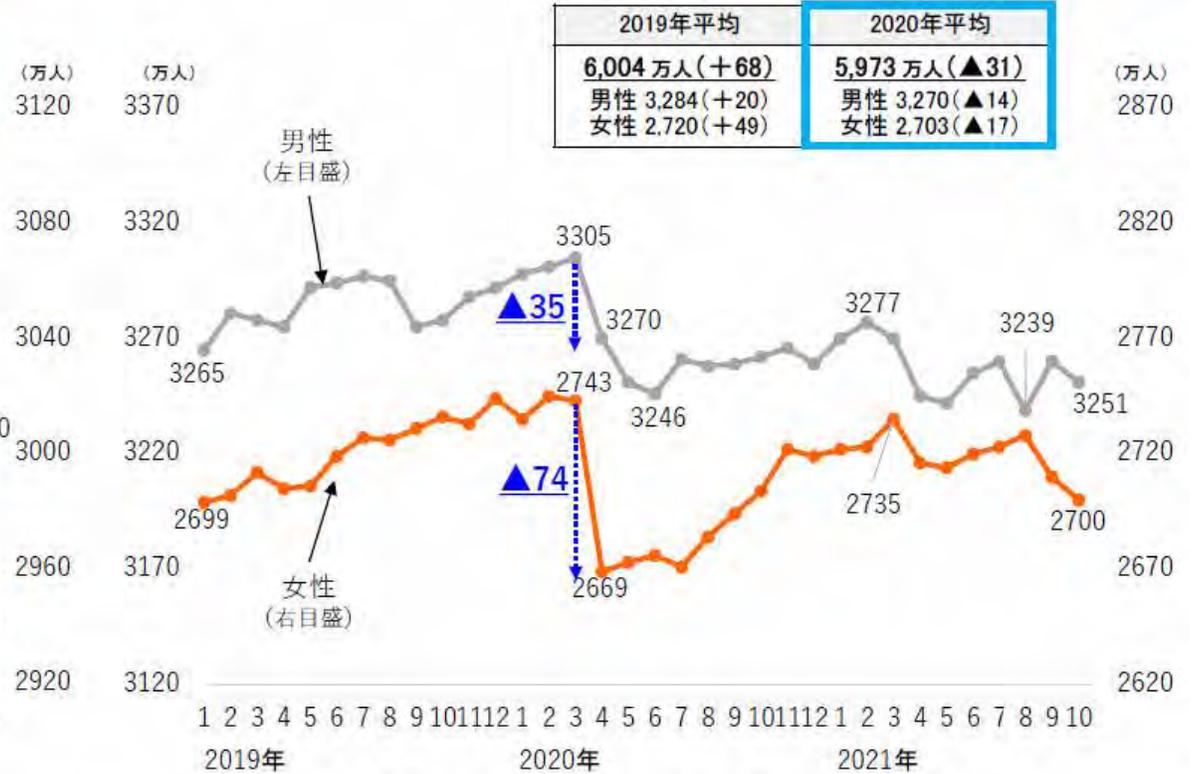
# 長引くコロナ禍：深刻な女性への悪影響

## 就業者数



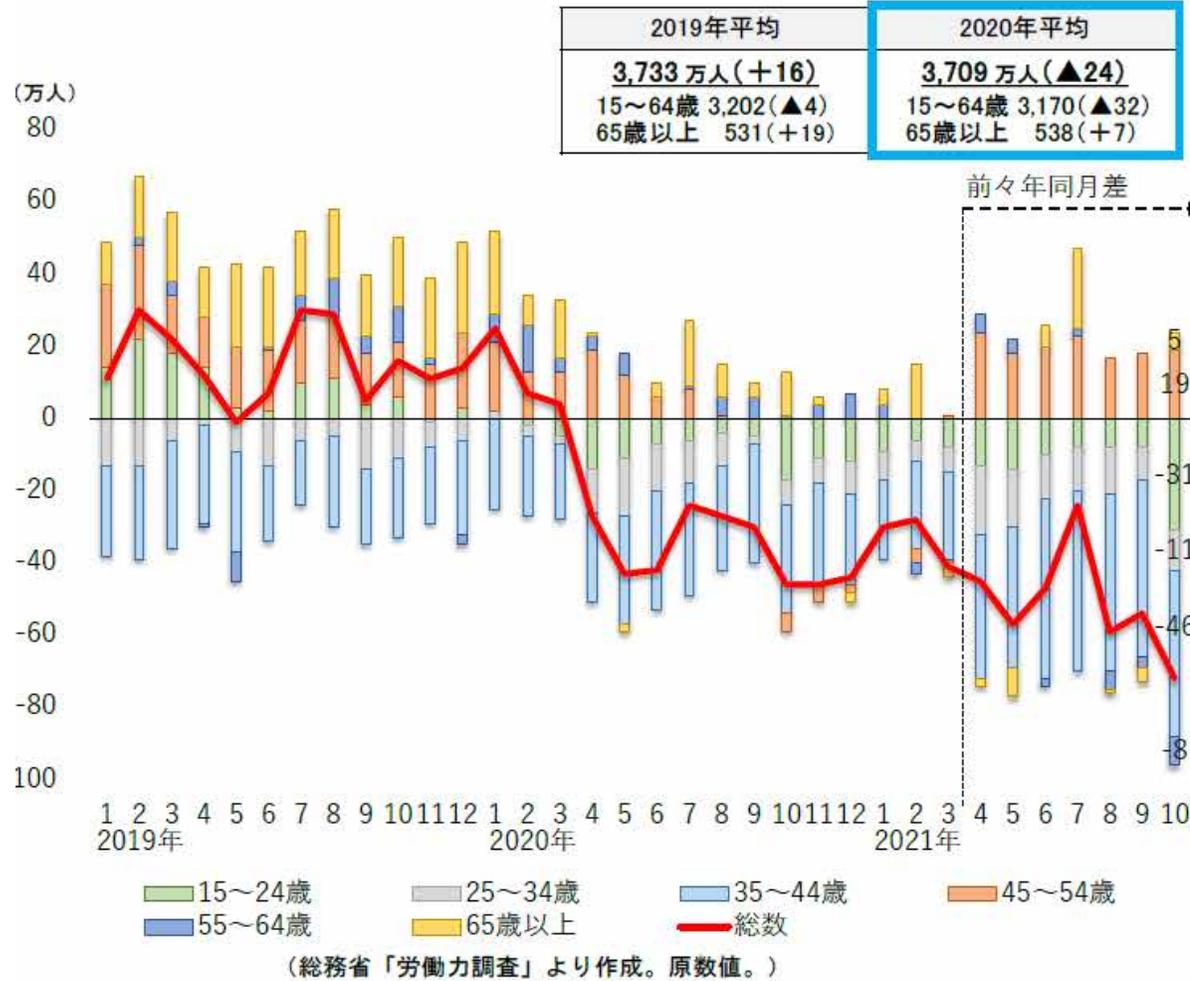
(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

## 雇用者数

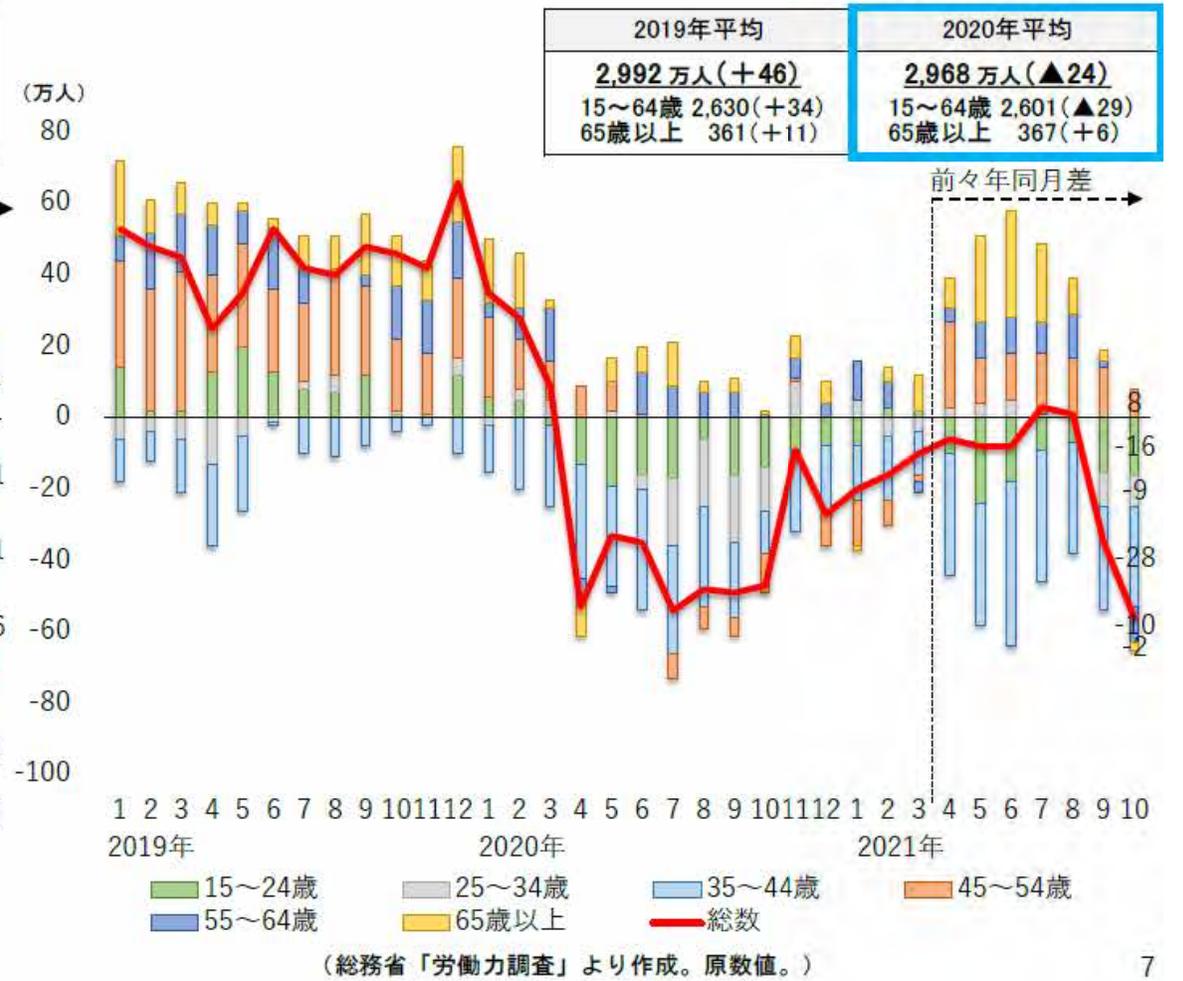


(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

### 年齢階級別就業者数の前年、前々年同月差（男性）

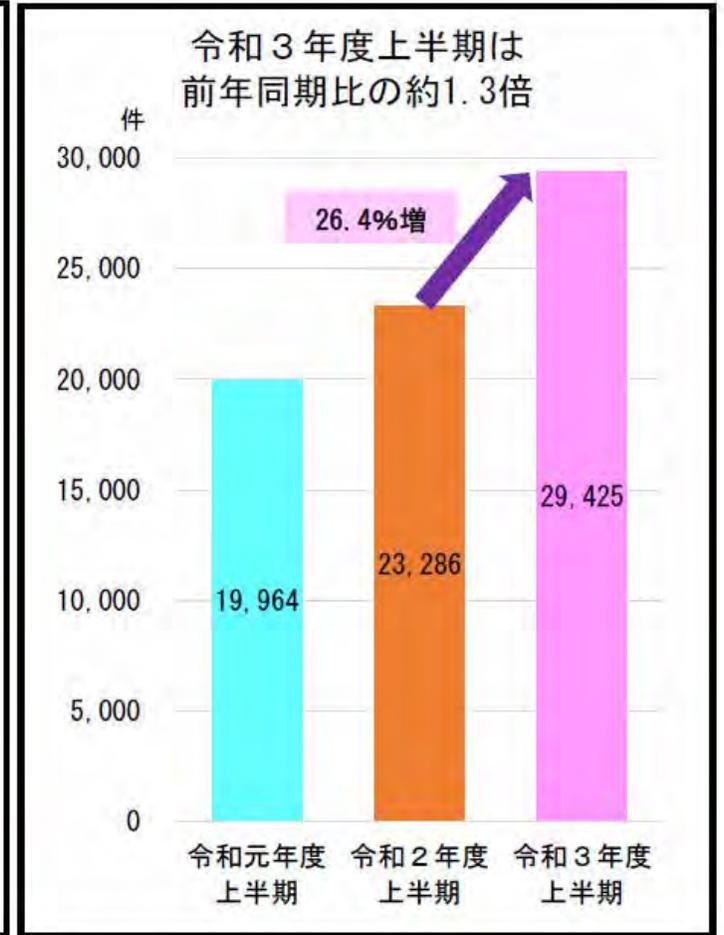
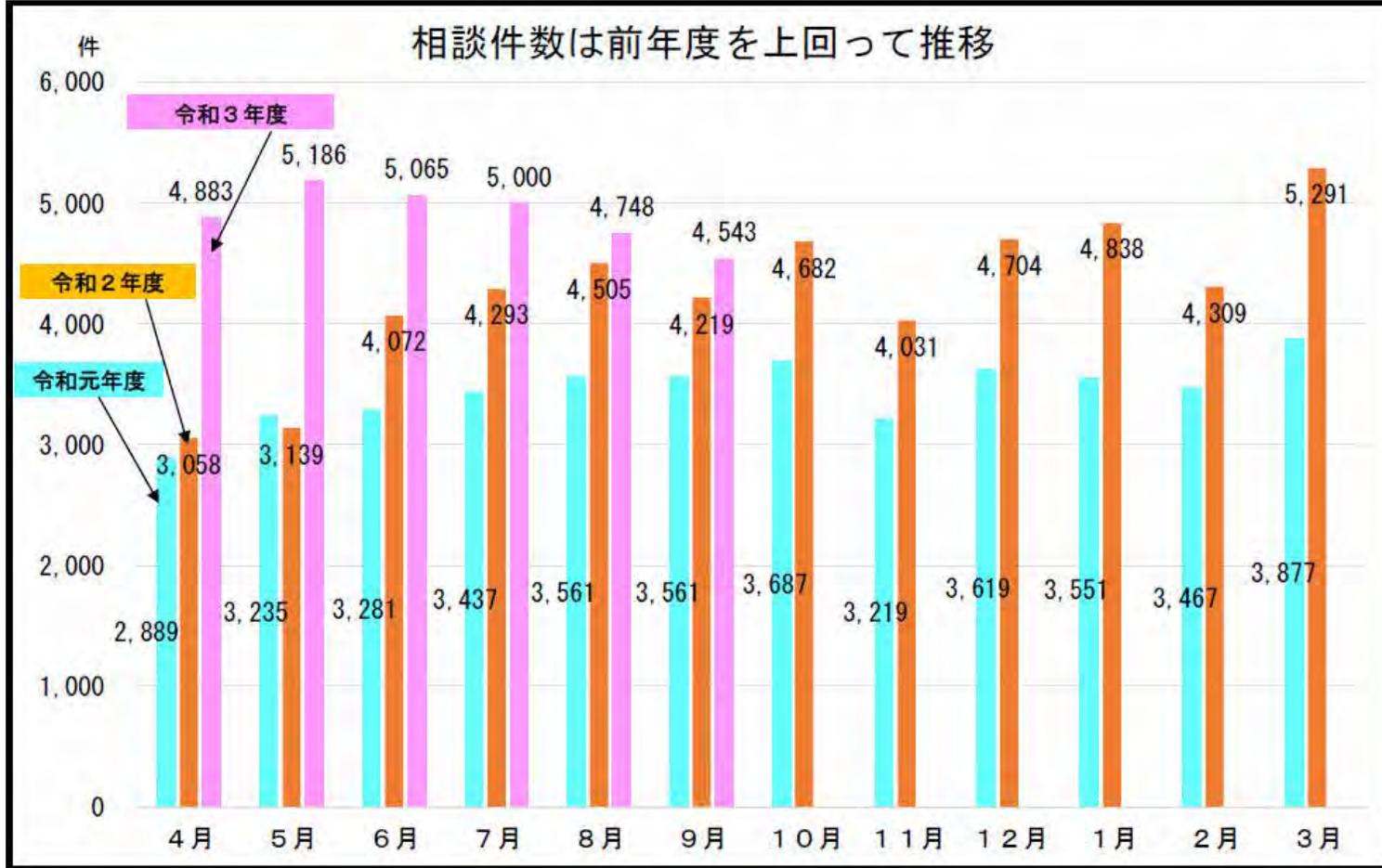


### 年齢階級別就業者数の前年、前々年同月差（女性）



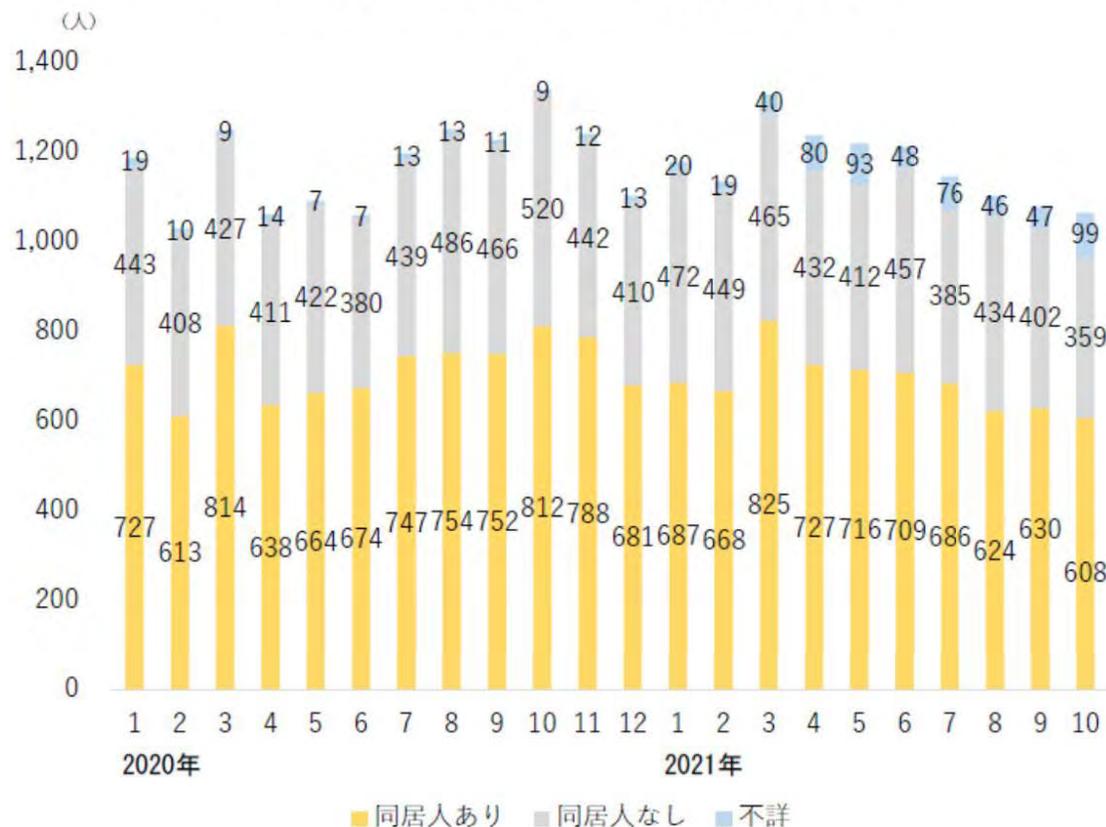
出所) 資料5「コロナ下の女性への影響に関するフォローアップ」(令和3年12月22日、内閣府男女共同参画局、[https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku\\_kanshi/siryo/pdf/ka9-5.pdf](https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_kanshi/siryo/pdf/ka9-5.pdf))より

- ✓ 令和2年度の相談件数は前年度を上回って推移。全体では前年度比で約1.2倍。
- ✓ 令和3年度上半期の相談件数は前年同期比の約1.3倍。

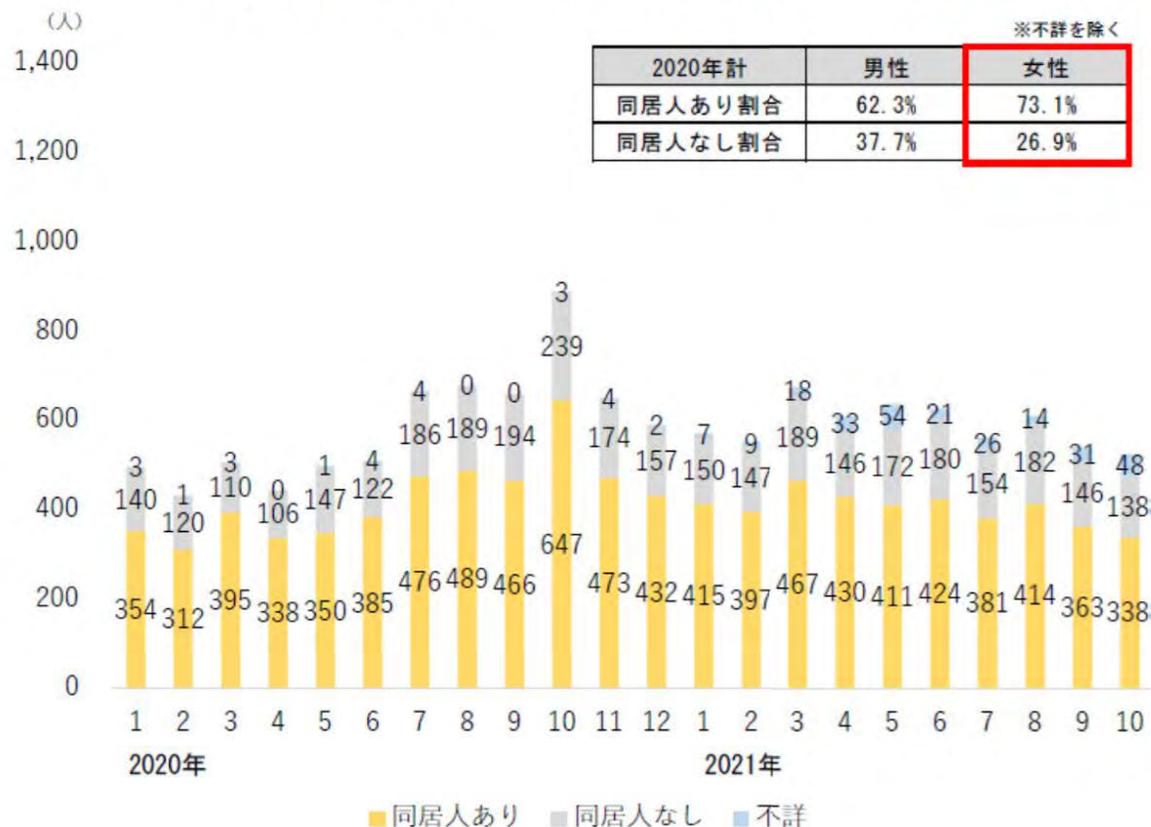


(内閣府男女共同参画局調べ) ※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

### 同居人有無別の自殺者数の推移（男性）



### 同居人有無別の自殺者数の推移（女性）



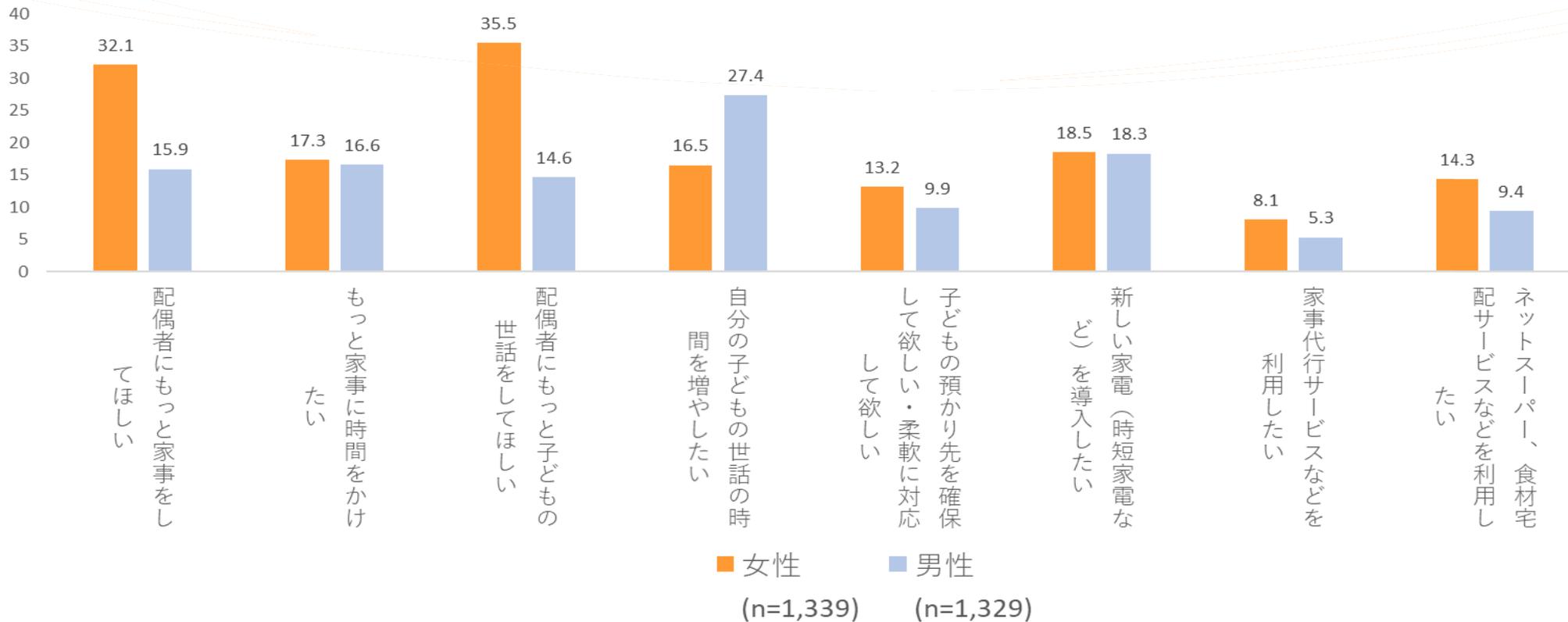
※不詳を除く

2020年計	男性	女性
同居人あり割合	62.3%	73.1%
同居人なし割合	37.7%	26.9%

（厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年11月25日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。  
 なお、暫定値においては、年齢や職業、原因・動機等において確定値よりも「不詳」が多く見られる。）

# 男女によって異なる認識、期待

生活全般の状況とコロナによる影響（今後の家事・育児ニーズ）



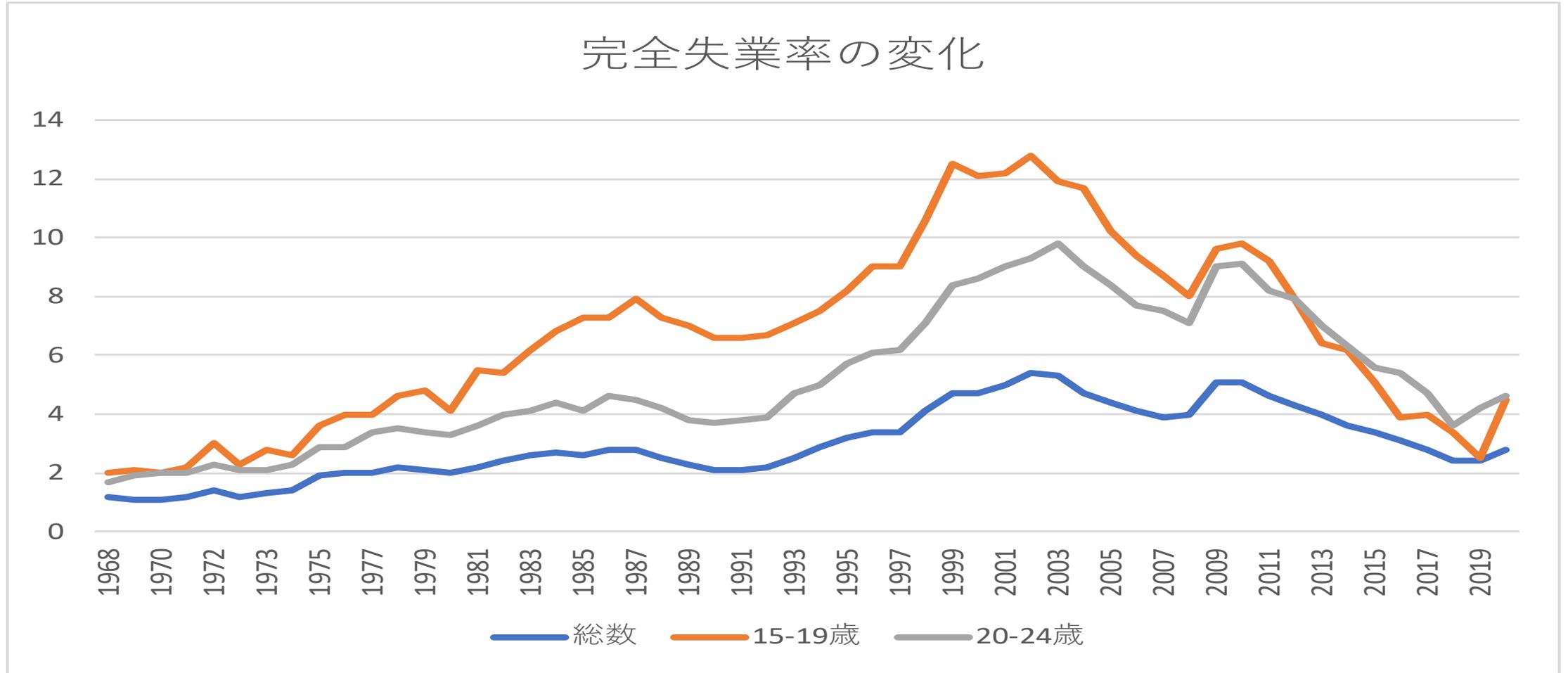
出典) 内閣府政策統括官(经济社会システム担当)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年6月)

# コロナ禍が直撃した労働市場と生活

- 労働市場における長期にわたる男女格差
- 家庭内の性別役割分業体制の継続

伝統的ジェンダー関係をベースとする社会制度・慣行の継続  
女性の二次的な労働者としての位置づけ

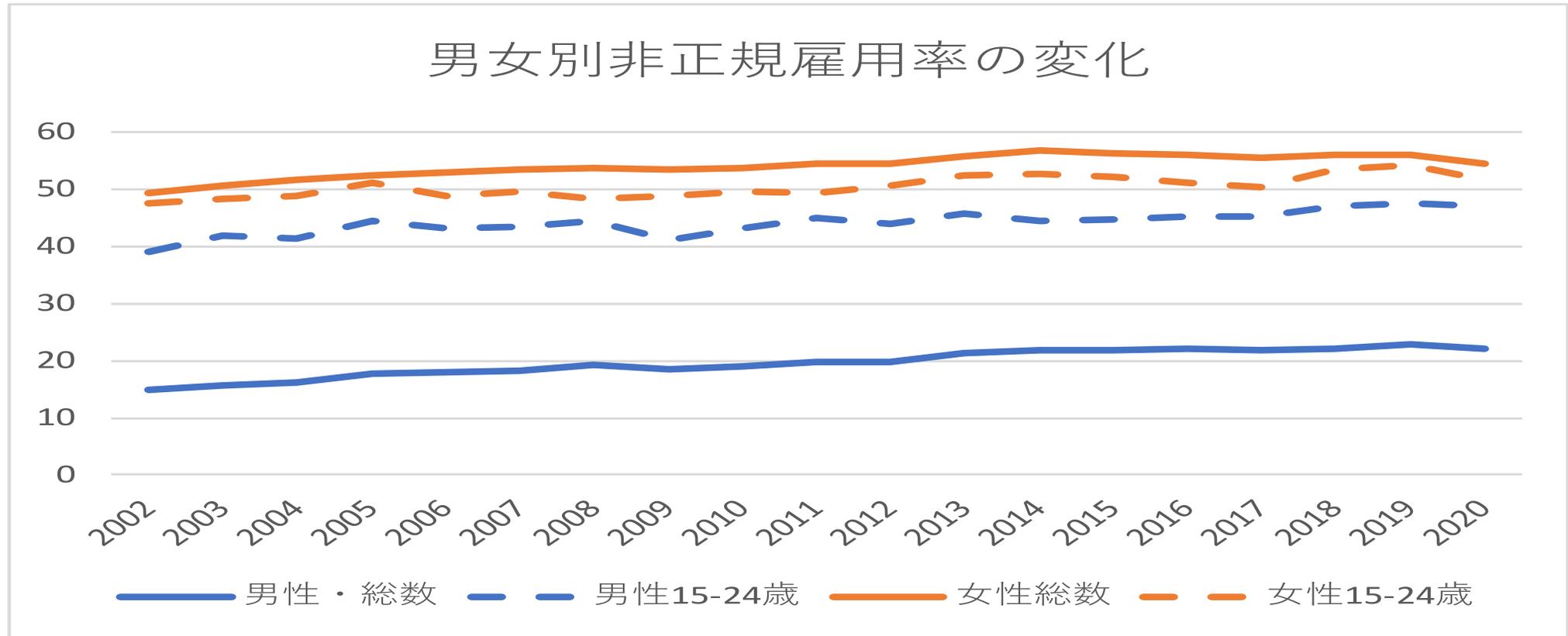
# 若年労働市場の冷え込み



出所) 労働力調査 長期時系列データ 表3-(4)より作成

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>

非正規雇用率は全体に上昇傾向にある一方で、ジェンダー差が大きい

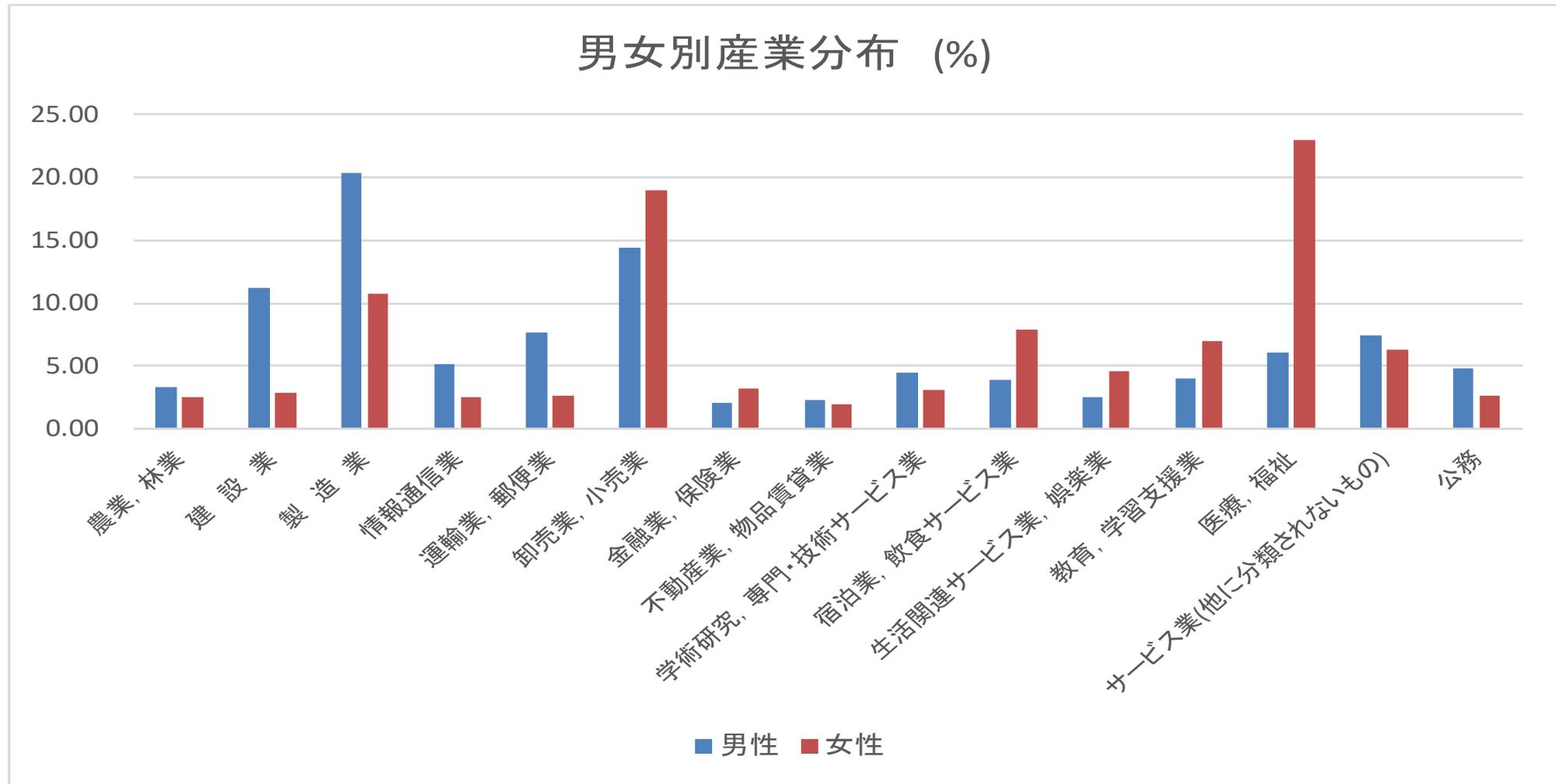


出所) 労働力調査 長期時系列データ 表10-(3)より作成

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>

注) 非正規雇用者とは、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」を差し、雇用者に占める割合を算出。

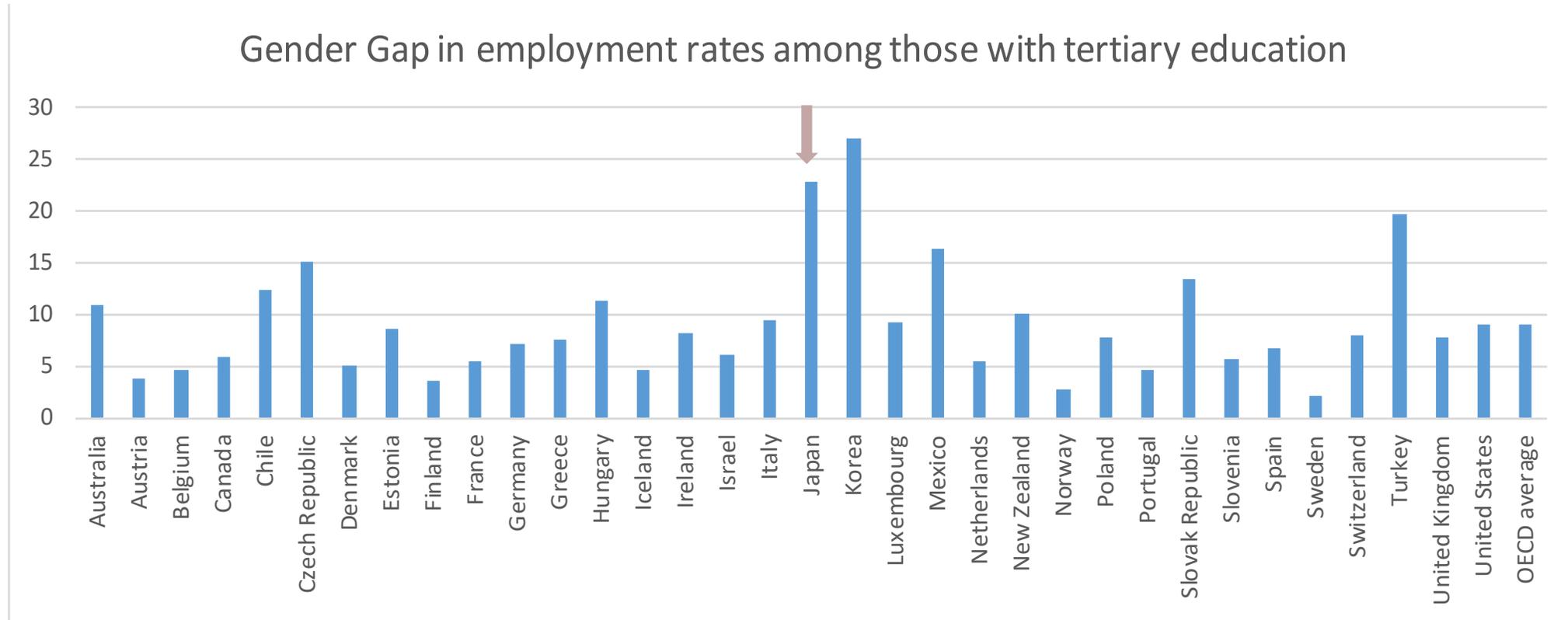
# 男女で異なる就労分野



出典) 労働力調査 (基本集計) 2021年平均 第1表より

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>)

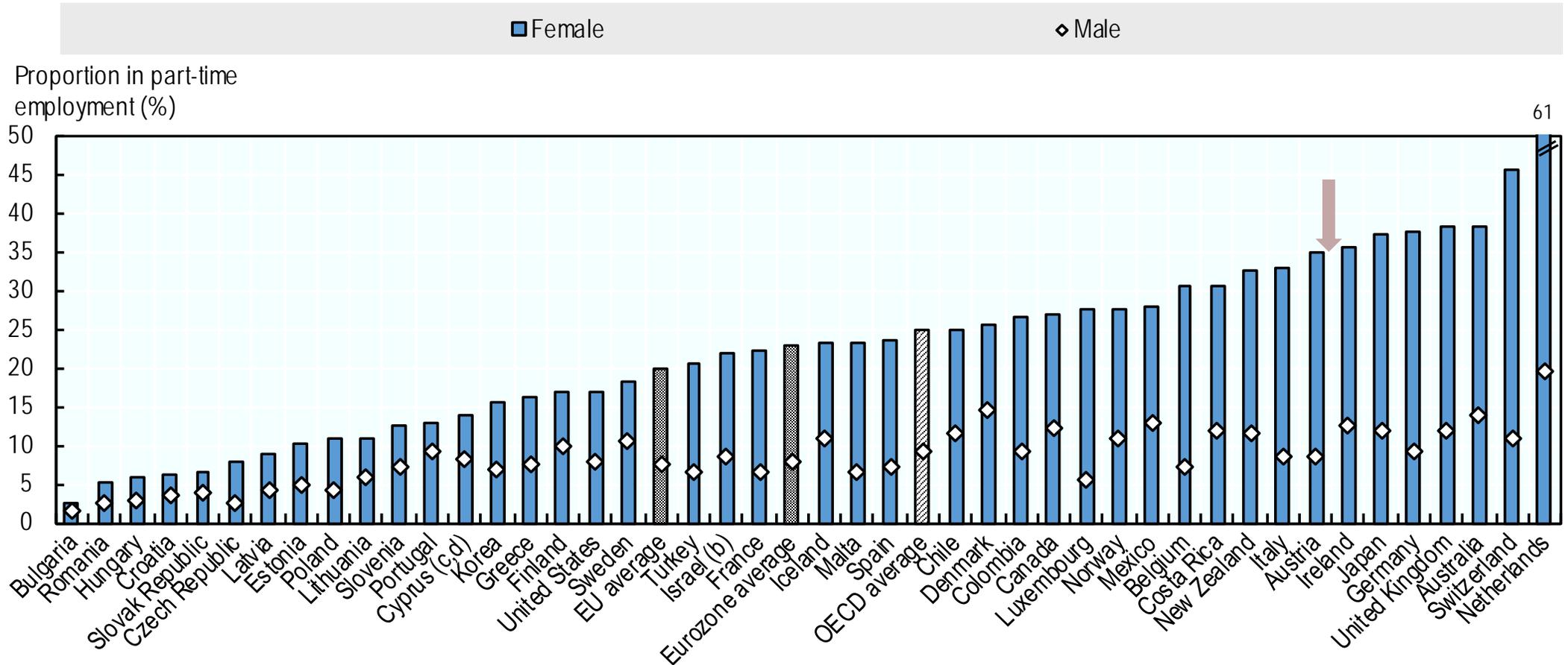
【日本は、高等教育を受けた者のうち、就労率のジェンダー格差は他国に比べて大きい。】



source: OECD Education at a Glance, Table LMF1.6.A.

【女性の労働力は低賃金パート就労に偏っている。】

Proportion of employed in part-time employment<sup>a</sup>, by sex, 2014



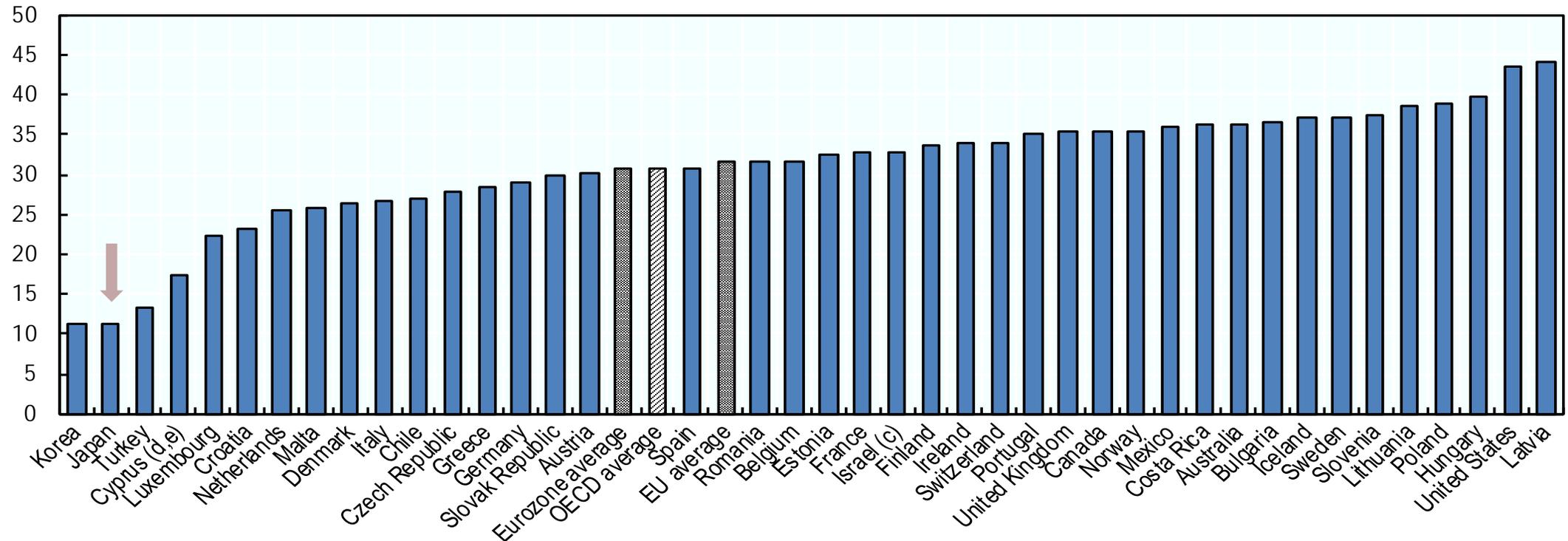
source: OECD Employment Database, Chart LMF1.6.B.

【日本における女性管理職割合は極めて低い。】

Chart LMF1.6.E. Female share of managerial employment, 2014<sup>a</sup>

Proportion of persons employed as managers<sup>b</sup> that are female

Female share of managerial employment (%)



女性リーダー層の少なさが、ジェンダーギャップ指数を低く抑えている。



※2018年公表までは、公表年のレポートが公表されていたが、2019年公表分は「GGGR 2020」となり、2020年のインデックスとして公表されたため、年の数字が連続していない。

ジェンダーギャップ指数 (2021)  
上位国及び主な国の順位

順位	国名	値	前年値	前年からの順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	-
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	-
87	ベトナム	0.701	0.700	-
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

COUNTRY SCORE CARD

Economic participation and opportunity

rank	score	avg	female	male	f/m
117	0.604	0.583			
68	0.840	0.655	72.8	86.7	0.84
83	0.651	0.628	-	-	4.56
101	0.563	0.494	30.0	53.4	0.56
139	0.173	0.349	14.7	85.3	0.17
105	0.699	0.755	41.2	58.9	0.70

Educational attainment

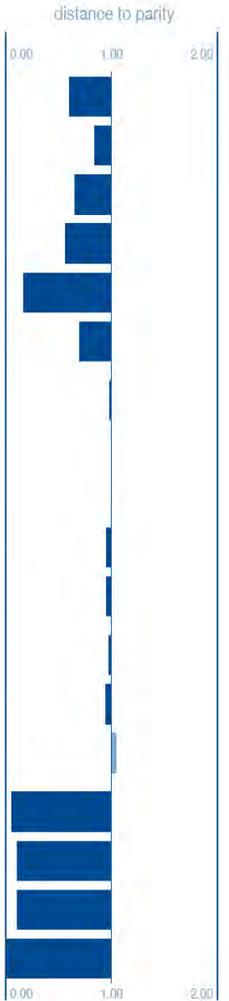
rank	score	avg	female	male	f/m
1	1.000	0.897	-	-	-
1	1.000	0.755	-	-	-
129	0.953	0.950	48.8	51.2	0.95
110	0.952	0.927	-	-	-

Health and survival

rank	score	avg	female	male	f/m
1	0.944	0.925	-	-	0.95
72	1.040	1.029	75.5	72.6	1.04

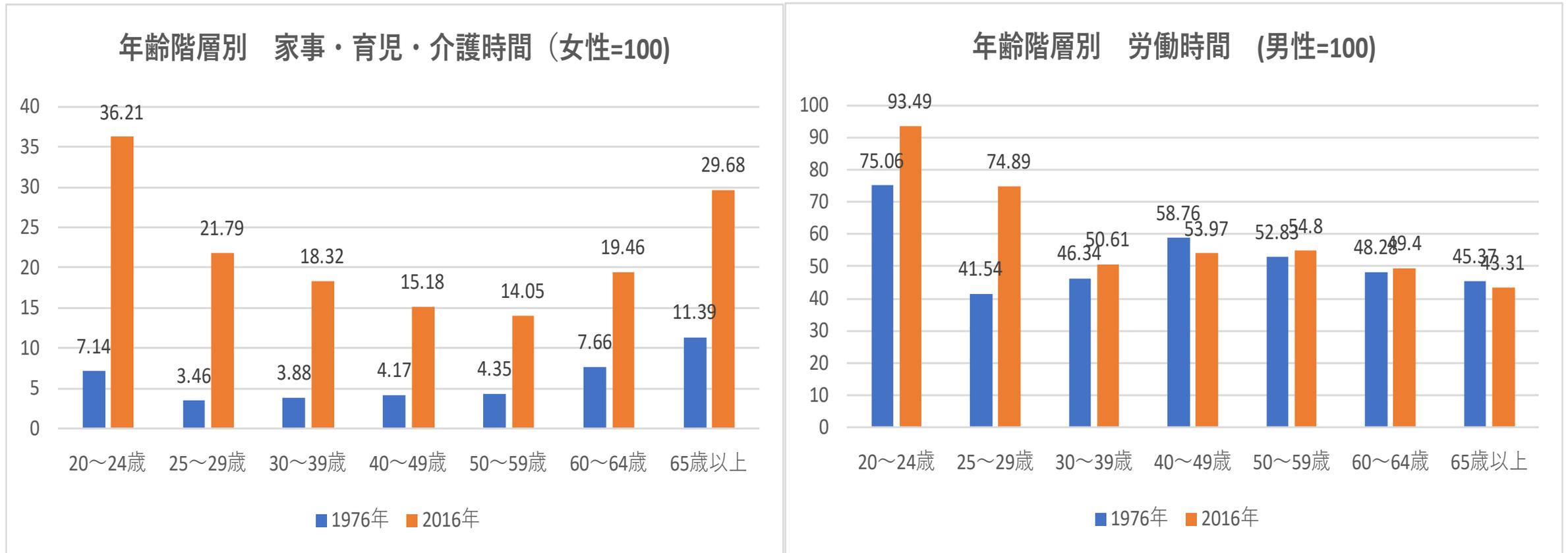
Political empowerment

rank	score	avg	female	male	f/m
147	0.061	0.218			
140	0.110	0.312	9.9	90.1	0.11
126	0.111	0.235	10.0	90.0	0.11
76	0.000	0.144	0.0	50.0	0.00



# 有償労働と無償労働の分断

図 年齢階層別 平均時間の男女比



総務省「社会生活基本調査」

出典「男女共同参画白書」(令和3年) 図I-特-1図 より作図

## 急激な人口変動と伝統的家族観の維持

- ✓ 日本は最も高齢化した社会
- ✓ 長寿化は人口の女性化と密接に連動
- ✓ 世帯を女性が構えることへの例外的位置づけ
- ✓ 女性が世帯主となるのは、母子世帯か高齢女性である状況に大きな変化がない。
- ✓ 社会保障制度の前提条件となる家族の位置づけが、1960年代ごろから基本的に脱却できていない。
- ✓ 女性は、夫や家族という「つながり」の中で老後の生活保障を受給することが前提とされていた。
- ✓ 1970年代半ばからの少子化の進行、1980年代半ばからの高齢化の急速な進展。その背景には個々人の生き方の変化があるにもかかわらず、諸制度が前提としてきた家族の前提は大きく揺らぐことなかった。
- ✓ 結果として、前提とする家族がない場合、社会がその代替を担う状況にはなっていない。前提条件が揃わなければ、貧困層へと転げ落ちる。

## 労働市場や生活におけるジェンダー格差の露呈

- 男女で異なる働く場所/業種、働き方の違い
- 家庭内でのジェンダー関係
- コロナ禍というリスク対応・認識の違い

結婚行動・出産行動への影響  
加齢プロセスへの影響



人口構造への影響